

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	長峯 祐太					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		農業生産額 (畜産以外)	目標	百万円	2,398	2,550	2,805	3,085		
			実績	百万円	1,759	1,546				
			達成率	%	73.4	60.6	0.0	0.0		
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			農業機械導入件数	目標	件	4	1	1	1	1
				実績	件	4	1			
園芸ハウス新規建設面積	目標		a	0	10.92	10	10	10		
	実績		a	0	10.92					
	目標									
	実績									
年度			R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
直接事業費			6,278	6,604	0	0	0			
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金		5,022	5,474						
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		1,256	1,130						
年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
直接事業費		0	0	0	0	0				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	12,882					
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金	0				
	県支出金				県支出金	10,496				
	地方債				地方債	0				
	その他特財				その他特財	0				
	一般財源				一般財源	2,386				

基本事項	事業名	新構造改善加速化支援事業										整理番号			
	事業区分	1	農業										実施義務	なし	
	根拠法令等	新構造改善加速化支援事業実施要綱													
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ④生産基盤の整備													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。収益向上に向けた生産・流通・販売対策強化、経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成、農山村の地域活性化と生産・生活環境基盤整備は今後の課題である。													
	内容及び目的	農林業の一層の発展に向けて「新ながさき農林業・農山村活性化計画」の振興方向に基づき、「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策強化」、「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」、「地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり」を推進するために、各種施策と連携しながら、新構造改善加速化支援事業を実施する。													
	目標達成のための具体的手段・方法	農業者の経営規模拡大や高付加価値化等による農業所得向上、次代の担い手の確保育成、農山村地域を活性化する活動に必要な施設・機械の導入を支援する。 長崎県が定める各事業メニューにおける事業主体、採択要件、補助率により農林業者等の組織する団体または個人に対し補助する。 ※県の補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2~1/3、市の補助率は総事業費の1/10以上。													
年度別事業概要	R元年度	・トラクター (ロータリー・ハロー含む) 1台 ・田植機 5条植、コンバイン 3条刈 各1台													
	R2年度	・花きハウス 10.92a ・田植機 5条植 1台													
	R3年度	-													
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	14	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		05510 新構造改善加速化支援事業											
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金	新構造改善加速化支援事業補助金										補助率	1/2、1/3	
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 ・総合計画に定める政策「自然と共生し老朽に根付く農業の振興」を図る上で、施設や機械導入に必要な事業であるため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、農業振興に必要な事業である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業実施により栽培面積の維持・拡大を目指すものであり最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 必要設備や機械について、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。	【2次評価】	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業採択に対して補助するものであり、偏りはない。	A			総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見出せない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施し、達成した。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 農業振興につながっており、活動結果は得られている。	A			総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業採択に対して補助するものであり、最適である。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対して市負担を要する。	A	意見等	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00			

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名： 農林課 班名： 農業振興班 担当者名： 長峯 祐太

基本事項	事業名	壱岐市認定農業者協議会活動支援事業				整理番号									
	事業区分	1	農業			実施義務	なし								
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法														
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ②経営力の強化													
事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者の育成を図り、地域農業の担い手を確保する。														
	内容及び目的	本市の農業の中核を担う認定農業者の育成・確保を図り、規模拡大や耕作放棄地の解消など高齢化社会に対応した農業振興と安定した農業所得の確保を図る。													
事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	市内認定農業者で組織する壱岐市認定農業者協議会の組織活動として、会員相互の研鑽、情報交換、各種経営技術の研修会等の各種事業を実施する。													
	年度別事業概要	R元年度	会員328名×8,500円=2,788,000円 研修費助成 120,000円												
	R2年度	会員322名×8,500円=2,737,000円 研修費助成 60,000円													
	R3年度	会員320名×7,225円=2,312,000円													
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	04	大	00	中	00	小	00	細
	財源名称	国庫支出金				補助率									
		県支出金				補助率									
		地方債				充当率									
		その他特財				補助率									
判定	コメント及び合否					合否	合・否								
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5					
認定農業者数			目標	人	310	315	320	325	330						
			実績	人	322	320									
			達成率	%	103.9	101.6	0.0	0.0	0.0						
			目標												
		実績													
		達成率	%												
		目標													
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	1	2	3	4	5						
		研修会等の開催	目標	回	5	5	5	5	5						
	実績		回	5	1										
		目標													
		実績													
目標															
	実績														
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度								
	直接事業費		2,788	2,737	2,312	2,348	2,384								
	財源内訳	国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他特財													
	一般財源		2,788	2,737	2,312	2,348	2,384								
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度								
	直接事業費		2,420	2,456	2,492	2,528	2,564								
	財源内訳	国庫支出金													
県支出金															
地方債															
その他特財															
一般財源		2,420	2,456	2,492	2,528	2,564									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費											
直接事業費		2,601	2,637	直接事業費	30,267										
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0										
	県支出金			県支出金	0										
	地方債			地方債	0										
	その他特財			その他特財	0										
	一般財源	2,601	2,637	一般財源	30,267										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 農業振興に基づき、必要性は高い。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ● B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 認定農業者の数的確保については、認定取下げや未更新者があるが、畑作物の直接支払交付金の必須要件等となることから、地域農業の担い手として今後も推進を図る。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 認定機関は市である。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定農業者や農業法人は今後の地域農業の担い手であるため適応できている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果目標を達成させる事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内農家の高齢化等により、担い手である認定農業者が老岐市農業の牽引役となっていく。認定農業者の活動に対して今後も継続した支援を行っていく必要がある。	認定農業者の数的確保については、認定取下げや未更新者があるが、畑作物の直接支払交付金の必須要件等となることから、地域農業の担い手として今後も推進を図る。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全会員に周知しており、偏りなく提供できている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見出せない。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施し、達成した。	A	総合判定	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 農業振興につながっており、活動結果は得られている。	A			【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見出せない。	A			【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地はない。	A	総合判定			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	白川 哲司				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		認定農業者数	目標	人	330	320	320	320	320
			実績	人	312	320			
			達成率	%	94.6	100.0	0.0	0.0	0.0
		集落営農法人	目標	法人	28	30	31	32	33
			実績	法人	29	30			
			達成率	%	103.6	100.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
	スペシャリスト派遣	目標	回	4	4	4	4	4	
		実績	回	2	2				
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	413	391	500	500	500		
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	587	609	500	500	500		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	500		
	直接事業費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金		500	500	500	500	500			
地方債									
その他特財									
一般財源		500	500	500	500	500			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		1,000	1,000	直接事業費	12,000				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金	500	500	県支出金	5,804				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源	500	500	一般財源	6,196				

基本事項	事業名	担い手育成総合支援事業				整理番号		
	事業区分	1	農業			実施義務	なし	
	根拠法令等							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる							
	<1>農林業の振興							
	②経営力の強化							
事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域農業の中核を担う「認定農業者」及び「特定農業団体(法人)」について、本市農業の発展を図るため育成する。							
	内容及び目的	農業経営基盤強化促進法が目指す効率的かつ安定的な農業経営の育成など「壱岐市農業経営基盤強化の強化の促進に関する基本的な構想」が掲げる担い手の確保・育成により、地域農業の振興に寄与する。						
		<ul style="list-style-type: none"> 強い経営力を持った農業経営体の育成・確保のための活動を行う。 認定農業者については、経営改善・能力向上支援、農業法人化設立支援、農地の利用集積促進を図る。高齢化等により再認定が進まなかったり、規模縮小する農家が増加している。しかしながら、壱岐農業の振興発展を図るため、今後も新規認定農業者の掘り起こし、再認定を進めていく。 集落営農組織については、法人化への誘導等を行う。集落営農組織が無い地域においては、組織化に向けた支援を行う。 事業実施体制については、担い手育成関係機関が一体となって効率的に取り組む。 						
目標達成のための具体的手段・方法								
	R元年度	担い手サミットへの参加(396千円) 集落営農法人経営支援協議会への事務委託(300千円) など						
	R2年度	担い手技術者研修・交流会の開催(180千円) 集落営農法人経営支援協議会への事務委託(300千円) など						
年度別事業概要	R3年度	担い手サミットへの参加(396千円) 集落営農法人経営支援協議会への事務委託(300千円) など						
	予算科目	05 款	01 項	03 目	04 大	00 中	00 小	00 細
		事業番号		05417 農業経営基盤強化対策費				
財源情報	財源名称	国庫支出金					補助率	
		県支出金	元気ある担い手アクション支援事業費補助金				補助率	定額
		地方債					充当率	
		その他特財					補助率	
判定	コメント及び合否						合否	合・否

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就農や経営発展を希望する農業者へのサポート体制として柔軟に適応できている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農業に課する多くの情報量を持つ機関への補助であり妥当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	高齢化に伴う担い手不足が懸念されるため、認定農業者において認定新規就農者を認定農業者協議会会員とすることで、組織活動の活発化・農業者の意欲向上を図る。また、集落営農法人においては、法人設立が飽和状態に近づいているため、設立済法人の支援を継続するとともに、認定期限切れ組織について現状と将来性を加味して、よりよい方向へ進むための支援を実施する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 目的達成のための事業活動を行う協議会への補助金であり適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協議会の構成は専門性が高く最も効果的である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおりの認定及び法人化が達成された。	A	総合判定	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 これまでの事業実績も踏まえたところで効率的に運用がなされている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コロナの影響により実施できない研修等についてはリモートで参加するなどの検討を図る。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 補助事業の内容に照らし類似・重複した事業はなく、協議会の活動として適切である。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等	小規模農家を取り込む形で担い手育成に努められたい。

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	長峯 祐太				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		新規就農者(園芸)	目標	人	13	13	13	13	13
			実績	人	13	10			
			達成率	%	100.0	76.9	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4
	新設(増設)施設園芸ハウス面積		目標	a	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
			実績	a	1.6	3.4			
			目標						
			実績						
		達成率	%						
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		443	621	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		443	621					
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	1,064				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	1,064				

基本事項	事業名	園芸ブランド力強化対策事業				整理番号		
	事業区分	1	農業			実施義務	なし	
	根拠法令等	岐阜市農業振興対策事業実施要領、補助金交付要綱						
事業の背景(課題・市民の要望等)	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる						
		<1>農林業の振興						
		④生産基盤の整備						
事業の対象・目的・内容	内容及び目的	農林業の一層の発展に向けて園芸作物に関する施設等の助成を行うことによりブランド化を図り、新規就農者の経営確立を達成する。						
	目標達成のための具体的手段・方法	園芸作物の振興及び岐阜ブランドの確立を図るため、下記の事業に取り組む農業者の組織する団体に対し補助を行う。						
	年度別事業概要	R元年度	単棟ハウス1棟(1.6a) 125,000円 園芸施設用冷蔵庫2件 193,000円 園芸施設用灌水施設(ポンプ)1箇所 125,000円					
	R2年度	単棟ハウス2棟(1.8a、1.6a) 200,000円 園芸施設用灌水施設(ポンプ)4箇所 421,000円						
	R3年度	-						
財源情報	予算科目	款	項	目	大	中	小	細
		事業番号						
	財源名称	国庫支出金					補助率	
		県支出金					補助率	
地方債						充当率		
その他特財						補助率		
判定	コメント及び合否					合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（園芸農家）は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	園芸農家の高齢化を考慮し、新規栽培者の確保だけでなく、既存農家の負担軽減・省力化を図り、園芸振興に繋げていくことが重要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新規栽培者の確保を図り、園芸振興に繋げることができている。	A	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培面積の拡大を通じて園芸振興に繋げることができている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない。	A	意見等	【外部評価】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		総合判定

個別事業評価調書 (普通建設事業・**ソフト事業**)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	白川 哲司				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		繁殖雌牛頭数の維持	目標	頭	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
			実績	頭	5,945	5,965			
			達成率	%	84.9	85.2	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4
	淘汰更新頭数		目標	頭	200	160	0	0	0
			実績	頭	146	160			
	販促活動店舗数		目標	軒	40	40	0	0	0
			実績	軒	40	40			
	補助事業採択数	目標	件	6	6				
実績		件	5	13					
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		9,235	11,827	5,450	5,050	5,050		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債	5,600	0	2,400	2,400	2,400		
		その他特財							
		一般財源	3,635	11,827	3,050	2,650	2,650		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		5,050	5,050	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債		2,400	2,400						
その他特財									
一般財源		2,650	2,650						
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	46,712				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	17,600				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	29,112				

基本事項	事業名	地域肉用牛活性化プロジェクト推進事業				整理番号									
	事業区分	3	畜産業			実施義務	なし								
	根拠法令等														
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる													
	事業の背景(課題・市民の要望等)	<1>農林業の振興													
		②経営力の強化													
内容及び目的	<p>老岐市農業における肉用牛飼育は、老岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少している。また、地域の農業においては飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要である。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていけるためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。</p> <p>老岐牛の市場性を向上させるとともに産地間競争に耐えうる子牛生産地を確立することで、肉用牛飼育農家の維持及び経営改善を促進する。</p>														
目標達成のための具体的手段・方法	<p>①淘汰更新による機能向上推進 補助単価 5万円/頭 【R2決算額: ¥8,000千円 (160頭)】★ 当該淘汰対象牛を出荷、後継牛を導入(購入・自家保留)して繁殖牛頭数を維持した場合</p> <p>②遊休及び低未利用施設の活用推進 【R2決算額: ¥0千円】 利用中止及び低未利用等の施設を再利用等する場合、同施設の増改築及び機能復旧に活用 ・補助率2/5、補助額上限200万円/1施設 自己所有分の市独牛舎整備は⑤による ・補助率1/4 補助額上限25万円/箇所 【R2決算額: ¥0千円】★</p> <p>③緊急増頭対策事業(肥育)～補助単価1万円/頭 ※別事業で実施 市内肥育農家の老岐産素牛購入頭数を支援対象とする。</p> <p>④老岐牛ブランド・アップ推進事業 R1事業費 800千円/年間 【R2決算額: ¥800千円】★ 老岐牛販売促進のための販促品製作(商品シール、ポロシャツ、マスク)の製作</p> <p>⑤生産性向上による維持・増頭対策事業 【R2決算額: 3,026,500円 (R2実績件数: 13件)】 肉用牛の維持・増頭に繋がる新たな牛舎等の整備を支援する。 ・補助率2/5、補助額上限200万円/1施設 ・補助率1/4 補助額上限25万円/箇所(農家分) ※★…過疎債ソフト対象事業</p>														
年度別事業概要	R元年度	①淘汰更新頭数146頭 ②③実績なし ④販促品製作 ⑤5件													
	R2年度	①淘汰更新頭数160頭 ②③実績なし ④販促品製作 ⑤13件													
	R3年度	①予定なし ②1件 ③@5,000×550頭 ④予定なし ⑤7件													
財源情報	予算科目	05	款	01	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		05642		畜産振興総務費									
	財源名称	国庫支出金					補助率								
		県支出金					補助率								
		地方債	過疎債ソフト(①③④)				充当率								
その他特財						補助率									
判定	コメント及び合否					合否	合・否								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input checked="" type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成、及びブランドPRのために必要な事業となっている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①③実績値に対する直接補助事業であり有効的である ②④生産基盤整備及びブランドPRにおいて有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	①R2年度までで廃止 ②R3年度までで廃止 ③R7年度までで廃止 ④R2年度までで廃止 ⑤R7年度までで廃止 ただし、今後、事業を取り巻く環境の変化により、事業復活について、農家からの要望があれば柔軟に対応したい。 cf. 振興実施計画（～R12）
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①②③飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①②③飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各農家において繁殖雌牛の維持・増頭の取り組みが図られた一方、目標値には達しなかった	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 売岐牛のブランド化を図るための効果的なPRツールが作成され、それを活用した効果的なPR活動が実施されている	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①③飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A		<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A		【外部評価】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		

①②④の各事業については、事業の有効性を確認しつつも、一定の効果を得られたものとして、一旦の区切りとする。③⑤の各事業については、次期過疎地域持続的発展計画期間中を実施期間としたい。

【2次評価】

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

【外部評価】

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	白川 哲司				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		和牛共進会開催 (各町大会・市大会) ※全共年は県大会・全国大会も含む	目標	回	2	3	2	3	0
			実績	回	2	0			
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	#DIV/0!
		目標							
		実績							
		達成率	%						
		目標							
		実績							
		達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
	各地区和牛部会長会による内容調整	目標	回	3	3	3	3	3	
		実績	回	3	2				
	目標								
	実績								
	目標								
	実績								
	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費	1,350	0	1,350	6,000	0			
	国庫支出金								
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	1,350	0	1,350	6,000	0				
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
直接事業費	1,350	1,350	1,350	6,000	0				
国庫支出金	1,350	1,350	1,350	6,000	0				
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度	R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費	1,350	1,350	直接事業費	21,450					
国庫支出金	1,350	1,350	国庫支出金	12,750					
県支出金			県支出金	0					
地方債			地方債	0					
その他特財			その他特財	0					
一般財源			一般財源	8,700					

基本事項	事業名	和牛共進会支援事業	整理番号					
	事業区分	3 畜産業	実施義務	なし				
	根拠法令等	苓岐市農業振興対策事業費補助金交付要綱						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる							
	<1>農林業の振興							
	③流通強化・ブランド化							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄を確立するため共進会を開催し、畜産農家の意識醸成を図る。						
	内容及び目的	本市農業の基幹作物である和牛の改良度を検証するとともに、肉用牛の振興目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄の確立を図る。 5年に1度開催される、全国和牛能力共進会での肉牛成績の如何によりさらなるブランド価値が高まることにより、本全共出品に向けての準備と機運醸成を各年度において進める。						
	目標達成のための具体的手段・方法	平成29年度までは、旧町単位の協議会へ定額の補助金を交付していたが、支部数によって不均衡が生じるなどしていた。このことから、公平性を担保するため、平成30年度より、市和牛部会への補助金を「各町大会及び市大会の両大会の実施に要する経費の1/2以内」を交付するよう要綱等を改正し改善を図っている。						
年度別事業概要	R元年度	第10回苓岐市和牛共進会及び選考会 (1,350千円)						
	R2年度	コロナにより、市大会(地区大会を含む)及び県共は中止						
	R3年度	第11回苓岐市和牛共進会及び選考会 (1,350千円)						
財源情報	予算科目	05 款	01 項	04 目	02 大	00 中	00 小	00 細
	事業番号	05685 和牛共進会費						
	財源名称	国庫支出金				補助率		
	財源名称	県支出金				補助率		
	財源名称	地方債				充当率		
財源名称	その他特財				補助率			
判定	コメント及び合否				合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（和牛部会）は妥当であり、全共に向けての機運の醸成のために必要な事業である	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活動に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県共進会、全共へ向け、農家の機運を醸成するとともに、全国に誇れる和牛の生産地としてのブランド化の確立が肝要である。県共（R2年度/雲仙市）は中止となったが、肉質の部の代表牛選考はR2～3にかけて既に実施されているところであり、全共（R4年度/於：鹿児島）の開催年にあつては、壱岐全体の農家で本事業に取り組むための所要の経費の予算措置が必要である。	判断理由	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 部会活動に補助がなされる事業であり効果的である	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 部会及び対象農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍の影響によりR2年度においては大会が中止となった	A	総合判定 意見等	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大会の趣旨に則した部会活動がなされており、妥当な補助額であると見込んでいる	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象農家と併せて、部会活動に対する補助であり最も効率的である	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県に類似の施策はない。また、JA壱岐市畜産課を通じて部会活動が捕捉されている。	A	意見等		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70			

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	白川 哲司					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		繁殖雌牛頭数の維持	目標	頭	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
			実績	頭	5,945	5,965				
			達成率	%	84.9	85.2	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			事業導入頭数	目標	頭	180	80	80	80	80
				実績	頭	193	88			
	目標									
	実績									
目標										
実績										
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		26,870	10,730	8,400	8,400	8,400			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	17,220	6,330	4,400	4,400	4,400			
		地方債	6,700	0	3,600	3,600	3,600			
		その他特財								
	一般財源		2,950	4,400	400	400	400			
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		8,400	8,400	8,400	8,400	8,400			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金		4,400	4,400	4,400	4,400	4,400				
地方債		3,600	3,600	3,600	3,600	3,600				
その他特財										
一般財源		400	400	400	400	400				
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		8,400	8,400	直接事業費	121,600					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金	4,400	4,400	県支出金	67,550					
	地方債	3,600	3,600	地方債	42,700					
	その他特財			その他特財	0					
一般財源		400	400	一般財源	11,350					

基本事項	事業名	長崎県家畜導入事業		整理番号												
	事業区分	3	畜産業	実施義務	なし											
	根拠法令等	長崎県家畜導入事業実施要綱														
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															
	<1>農林業の振興 ②経営力の強化															
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	老岐市農業における肉用牛飼育は、老岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少している。また、地域の農業においては、飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要である。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていけるためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。														
	内容及び目的	肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大に資することを目的とする。														
	目標達成のための具体的手段・方法	維持タイプ：県50,000円、市50,000円 増頭タイプ：県100,000円、市50,000円 を各々助成。 (金太郎3以降の娘牛に関しては県費は10,000円加算) 導入実績に対し補助金を老岐市農協へ交付し、老岐市農協は、預託期間開始時に貸付金合計額から補助金額を差し引いた額を預託農家へ貸し付け、5年間(又は4年間。いずれかは月齢による/プロパー資金)で返済してもらう仕組み。【長崎県単事業】														
年度別事業概要	R元年度	193頭 ¥26,870千円 (県17,220千円・市9,650千円)														
	R2年度	88頭 ¥10,730千円 (県6,330千円・市4,400千円)														
	R3年度	80頭 ¥8,400千円 (県4,400千円・市4,000千円)														
財源情報	予算科目	05	款	01	項	04	目	09	大	00	中	00	小	00	細	
		事業番号		05844		畜産事業費										
	財源名称	国庫支出金					補助率									
		県支出金	長崎県家畜導入事業費補助金				補助率	定額								
地方債		過疎債ソフト				充当率										
	その他特財					補助率										
判定	コメント及び合否					合否	合・否									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助することが最適である	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（飼養農家）は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大を支援する必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 更新時期による繁殖牛を対象とした導入が進み、計画を上回った	A	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市場価格の高値止まりを鑑み、妥当な補助額であると見込んでいる	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A	【2次評価】 総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する一方、国の増頭奨励金事業がR2年度か運用されており、対象となる牛は国事業へシフトしている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	【外部評価】 総合判定
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	

総合戦略に掲げている岩崎牛の生産体制強化のため。

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	松田 泰					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		工事進捗率	目標	%	100	100	0	100		
			実績	%	100	100				
			達成率	%	100.0	100.0	#DIV/0!	0.0		
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			工事件数	目標	件	2	3	0	1	
				実績	件	1	4			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
事業費の推移	財源内訳	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
		直接事業費	7,500	32,000	0	10,000	0			
		国庫支出金	2,250	9,600	0	3,000	0			
		県支出金	2,250	9,600	0	3,000	0			
		地方債								
		その他特財	750	3,200	0	1,000	0			
	一般財源	2,250	9,600	0	3,000	0				
	財源内訳	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
		直接事業費	8,000	0	0	0	0			
		国庫支出金	2,400	0						
		県支出金	2,400	0						
地方債										
財源内訳	その他特財	800	0							
	一般財源	2,400	0							
	年度	R11年度	R12年度	全体事業費						
	直接事業費	0	0	直接事業費	57,500					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	17,250					
	県支出金			県支出金	17,250					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	5,750					
	一般財源			一般財源	17,250					

基本事項	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	整理番号	
	事業区分	1 農業	実施義務	
	根拠法令等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱及び同実施要領		
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ④生産基盤の整備		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	土地改良施設の整備が急速に進展され、有効利用の観点から、その整備補修が極めて重要な課題となってきている。		
	内容及び目的	土地改良施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施し、土地改良施設維持管理者の意識と昂揚を図るとともに、土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保を図るため、施設の定期的な維持補修を行う土地改良区等の資金の造成に対して助成をする。		
	目標達成のための具体的手段・方法	1地区の資金造成期間5ヶ年とし、事業費の1/5ずつを下記負担率により5ヶ年均等に造成し、土地改良施設の維持補修を行う。 国30% 県30% 市30% 但し、事業参加者は事業実施年度に事業費の10%を負担する。		
年度別事業概要	R元年度	石櫃地区 7,500千円		
	R2年度	住吉山信第1地区 18,000千円 帯田地区 4,500千円 中野郷本村地区 5,500千円 箱崎本村地区 4,000千円		
	R3年度	市が事業主体の工事無し		
財源情報	予算科目	05 款 01 項 05 目 02 大 07 中 00 小 00 細	事業番号	05905 土地改良施設維持管理適正化事業費
	財源名称	国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	補助率 30%
		県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	補助率 30%
		地方債		充当率
		その他特財	土地改良施設維持管理適正化事業分担金	補助率 10%
判定	コメント及び合否	合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	市内全域において、数多くの基盤整備事業が実施され、今後ますます施設の老朽化が進むことは明らかである。土地改良施設の適正な維持管理のため本事業への需要が拡大すると思われるので、今後も積極的に本事業に取り組んでいく必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 対象施設が多岐にわたり、民間での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 土地改良施設を対象としている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本事業は、幅広い分野で採択可能であるため農業用施設の維持管理には最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 基幹的水利施設の多くは、戦後から高度成長期に整備されたものであるため、老朽化が進行しており、大きな課題となっている。こうした課題に対応し、農業水利施設を次の世代に適切に引き継いでいくためには、定期的な整備補修を適期・的確に行うことにより、施設更新までの期間を出来るだけ長くして、経済的な負担を極力抑えることが重要になる。現状では類似する事業が存在しないことから、本事業への加入を推進し、整備補修を行う必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 土地改良区及び水利組合向けに周知を行い偏りなくサービスの提供を行っている。受益者負担については、制度上1割と定められており適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 制度で定められている対象施設及び事業費は十分であり、効果向上の余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初計画どおり実施し、成果指標を達成した。	A	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により、適正に維持管理が行われるようになり、費用や事業量に見合った活動結果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 施設の維持管理に関する事業において、現行以上の手法はない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業や国県施策はなく、改善の余地はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	【2次評価】 総合判定 意見等 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	中野士郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		対象農用地面積の維持・拡大	目標	ha	1,719	1,720	1,720	1,720	1,720
			実績	ha	1,669	1,727			
			達成率	%	97.1	100.4	0.0	0.0	0.0
		農地維持・共同活動の会計事務委託をいき農村環境保全協議会委託促進	目標	組織数	102	102	102	102	102
			実績	組織数	94	95			
			達成率	%	92.2	93.1	0.0	0.0	0.0
		長寿命化活動の老岐農地保全広域運営委員会事務局委託の促進	目標	組織数	69	69	70	70	70
			実績	組織数	61	62			
			達成率	%	88.4	89.9	0.0	0.0	0.0
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
	地元説明会の開催	目標	回	1	1	1			
		実績	回	1	1				
	老岐農地保全広域運営委員会の開催	目標	回	2	2	2			
		実績	回	2	2				
	目標								
実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		119,872	126,997	121,434	120,000	120,000		
	財源内訳	国庫支出金	59,936	63,498	60,717	60,000	60,000		
		県支出金	29,968	31,749	30,358	30,000	30,000		
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		29,968	31,750	30,359	30,000	30,000		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		120,000	120,000	120,000	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	60,000	60,000	60,000				
県支出金		30,000	30,000	30,000					
地方債									
その他特財									
一般財源		30,000	30,000	30,000					
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	968,303				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	484,151				
	県支出金			県支出金	242,075				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	242,077				

基本事項	事業名	多面的機能支払交付金事業 (旧農地・水)		整理番号												
	事業区分	1	農業	実施義務	あり											
	根拠法令等	多面的機能支払の実施に関する基本方針 (県要綱基本方針)														
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															
	<1>農林業の振興															
	⑤農村集落活性化															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、農業用施設の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。														
	内容及び目的	農地法面等草刈りや水路の泥上げ等管理作業に対する日当支払、また、水路・農道・ため池の軽微な補修や更新など行う活動に対して支援する。農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。														
	目標達成のための具体的手段・方法	全国的に耕作放棄地が増大する中で、農用地、農業用施設の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動に取り組む活動組織に対して交付金を交付する。														
年度別事業概要	R元年度	対象農用地面積 (交付金対象) 田 138,611a 畑 28,303a 計166,914a														
	R2年度	対象農用地面積 (交付金対象) 田 143,469a 畑 29,303a 計172,772a														
	R3年度	対象農用地面積 (交付金対象) 田 143,680a 畑 29,303a 計172,983a														
財源情報	予算科目	05	款	01	項	05	目	06	大	01	中	00	小	00	細	
	事業番号		05945		多面的機能支払交付金事業											
	財源名称	国庫支出金	多面的機能支払交付金			補助率	50									
		県支出金	多面的機能支払交付金			補助率	25									
		地方債				充当率										
その他特財					補助率											
判定	コメント及び合否				合否	合・否										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 国・県の補助が事業費の75%と高率な補助事業は他に類似事業が無い。 また、高齢化が進む中で地区内の自治公民館員や非農家を活動組織の構成員に取り込むことができ、耕作放棄地の予防保全に大きな役割を果たしている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域資源を活用した制度である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農用地面積の拡大の仕組みづくりを検討する。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は老岐農地保全広域運営委員会が事業主体となり、全体103の活動組織が参加している事業であるが、組織の細分化による実績報告や実施状況の報告を「いき農村環境保全協議会（市の組織）」へ事務委託を行っている。今後は、いき農村環境保全協議会を解体し、老岐農地保全広域運営委員会事務局へ身分移管をし、直轄で事業実施できる体制づくりが求められる。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協定農地の受益者と構成員は地元で営農展開する団体である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農業振興地域対象農地のカバー率を向上させる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り達成。	A	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 広域組織化をH29年度に達成しているが、一部事務の見直しを図る必要がある。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 5年1期計画で認定している事業であり、事業の認知度も高くなっているため、業務量の変動は少なくなっている。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の直接支払制度に関して、他に類似した事業は無い。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.60	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	平川 哲也					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		カラスの駆除数	目標	羽	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	
			実績	羽	1,306	1,680				
			達成率	%	50.2	64.6	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			有害鳥獣捕獲許可	目標	回	4	4	4	4	4
				実績	回	5	4			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		1,398	1,767	2,810	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源		1,398	1,767	2,810					
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	5,975					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	5,975					

基本事項	事業名	有害鳥獣被害防止対策事業	整理番号	00135					
	事業区分	1 農業	実施義務						
	根拠法令等	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる							
総合計画区分	<1>農林業の振興								
	④生産基盤の整備								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	鳥獣(カラス)による農作物や飼料等の食害や糞の被害が発生している。							
	内容及び目的	市は、鳥獣(カラス)による農作物被害を防止するため、壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会に対して、鳥獣(カラス)捕獲委託を行う。							
	目標達成のための具体的手段・方法	○駆除計画の策定 ○有害鳥獣であるカラス駆除に際しての集中駆除(年3回) ①4/15~6/30、②9/1~10/31、③11/15~2/15 ○壱岐猟友会のハンターによるカラス駆除の実施(1,000円/羽)							
年度別事業概要	R元年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会への委託:1,398千円(実績)							
	R2年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会への委託:1,767千円(実績)							
	R3年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会への委託:2,805千円(契約額)							
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	08 大	00 中	00 小	00 細	
	事業番号		05441		有害鳥獣被害防止対策事業費				
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 沓岐地域鳥獣被害防止対策協議会で委託し、構成員である沓岐猟友会で実施せざるを得ない	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 期間害についても住民からの通報があれば対応できるように許可事務を行い、通報があった場合は早急に対応できる体制を取っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農作物に被害を及ぼす有害鳥獣であるカラスの被害対策については、各農家において対策を講じるのは限界があり、ハンターの銃器使用による駆除が有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	判断理由
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 旧町所属の各ハンターにより全島的な駆除が行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ハンターが構成員となっている協議会への事業委託により効率的な事業実施がなされている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 駆除数は計画に達しなかったが、農家からの駆除要望があればハンターに連絡して対応してもらうなど組織の機能は十分に達した。	B	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係事業については情報収集に努める。	B	意見等	総合判定
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80			

今後も農作物を鳥獣被害から防止するため、更に効率的な駆除を継続して実施する必要がある。

集中的な駆除で年々駆除数が増加してきている。近年、カラスのほかにカモやヒヨドリといった別の鳥類被害が報告されることが多くなってきており、今後駆除対象の拡大を行うため猟友会と協議が必要。しかし、猟友会員も人数が少なく、会員年齢も60歳以上の方が半数を占めるため、後継者のハンター（猟銃使用者）育成が今後の課題である。

【2次評価】
総合判定

【外部評価】
総合判定

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	山口卓美					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		下刈り等作業実施面積	目標	a	350	350	350	350	350	
			実績	a	350	350				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			下刈り等実施箇所数	目標	箇所	3	3	3	3	3
				実績	箇所	3	3			
	目標									
	実績									
目標										
実績										
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		1,984	2,083	2,220	2,220	2,220			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	1,984	2,083	2,220	2,220	2,220				
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		2,220	2,220	2,220	2,220	2,220			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220					
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		2,220	2,220	直接事業費	26,267					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源	2,220	2,220	一般財源	26,267					

基本事項	事業名	保安林等保全管理事業	整理番号	00136
	事業区分	2 林業	実施義務	なし
	根拠法令等	森林法		
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる			
	<1>農林業の振興 ④生産基盤の整備			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	森林の役割に対する市民の関心は、地球温暖化や水源確保の上で高くなっている。また、風の強い地域には欠かすことの出来ない防風保安林(松の木)の成長を促す事業であり、公益性が高く市で実施することが妥当である。		
	内容及び目的	防風・防潮保安林の下刈り(芦辺町・石田町・郷ノ浦町)		
	目標達成のための具体的手段・方法	防風保安林(松樹)の成長を促すため、植栽後6~7年間下刈り(除草)及び枝打ち・除伐作業を森林組合に委託し行う。		
年度別事業概要	R元年度	保安林下刈りの委託 1,984千円		
	R2年度	保安林下刈りの委託 2,083千円		
	R3年度	保安林下刈りの委託 2,220千円		
財源情報	予算科目	05 款 02 項 02 目 02 大 00 中 00 小 00 細	事業番号	06039 林業振興費
	財源名称	国庫支出金		補助率
		県支出金		補助率
		地方債		充当率
その他特財			補助率	
判定	コメント及び合否		合否	合・否

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松の生育促進として必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造に直結した事業であり、強風時の被害防止に有効な事業内容である。植栽後、一定の大きさに成長するまで管理することは今後も必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松の生育促進を図ることを目的としており、市が主導すべきものである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 必要性の高いものであり、目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 必要性のある事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 松枯が進んでいる場所があるため、事業実施箇所の見直しが必要である。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サービスに偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域の協力の下で実施しており、最適である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り実施し、達成できた。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域の協力の下で実施しており、松の生育促進が図られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状では最適である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県事業もあり、実施について協議が必要である。	B	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				意見等	事業実施箇所の見直しを図りたい。

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	山口卓美						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5		
		松くい虫防除の薬剤空中散布 実施箇所数	目標	箇所	7	5	5	5	5		
			実績	箇所	7	5					
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		松くい虫防除の薬剤地上散布 実施箇所数	目標	箇所	21	17	17	17	17		
			実績	箇所	21	17					
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
			達成率	%							
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5		
		松くい虫防除の薬剤空中散布	目標	ha	35.4	26.7	26.7	26.7	26.7		
			実績	ha	35.4	26.7					
		松くい虫防除の薬剤地上散布	目標	ha	25.0	22.1	22.1	22.1	22.1		
			実績	ha	25.0	22.1					
			目標								
			実績								
		年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
		直接事業費		5,688	5,191	6,812	6,812	6,812			
		財源内訳	国庫支出金								
県支出金			3,523	3,250	3,250	3,250	3,250				
地方債											
その他特財											
一般財源		2,165	1,941	3,562	3,562	3,562					
年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度					
直接事業費		6,812	6,812	6,812	6,812	6,812					
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金		3,250	3,250	3,250	3,250	3,250				
	地方債										
	その他特財										
一般財源		3,562	3,562	3,562	3,562	3,562					
年度		R11年度	R12年度	全体事業費							
直接事業費		6,812	6,812	直接事業費	78,999						
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金	0					
	県支出金		3,250	3,250	県支出金	39,273					
	地方債				地方債	0					
	その他特財				その他特財	0					
一般財源		3,562	3,562	一般財源	39,726						

基本事項	事業名	松くい虫防除事業	整理番号	00137	
	事業区分	2 林業	実施義務	あり	
	根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病害虫等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病害虫等防除事業補助金実施要綱			
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ④生産基盤の整備			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病害虫防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。			
	内容及び目的	松くい虫による松枯れの被害拡大を防止し、松林の健全な育成・保全を図る。			
	目標達成のための具体的手段・方法	松くい虫(マツノザイセンチュウ)を発病枯れ松から健全松に運んでいるカミキリ虫の駆除のため、ヘリコプターによる薬剤の空中散布及び動力噴霧器による薬剤の地上散布を行い、被害松の発生を防ぐ。			
	年度別事業概要	R元年度	空中・地上散布の委託 5,688千円		
	R2年度	空中・地上散布の委託 5,191千円			
	R3年度	空中・地上散布の委託 6,812千円			
財源情報	予算科目	05 款 02 項 02 目 04 大 00 中 00 小 00 細	事業番号	06060	
	財源名称	国庫支出金		補助率	
		県支出金	森林病害虫等防除損失補償金	補助率	10/10
		地方債		充当率	
その他特財			補助率		
判定	コメント及び合否	合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松枯被害対策として必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松枯を防止することを目的としており、市が主導すべきものである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯状況を把握し、事業遂行に努めている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯の予防措置として実施するものであり、最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和2年度に散布区域の見直しを図った。必要性の高いところを重点的に実施し、散布区域・方法の見直しを図る必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県標準単価に則り実施している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 散布区域の見直しを図った。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り実施できた。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 県標準単価に則り実施しており、松枯を最小限に抑えることができている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 散布区域・方法の見直しは常に考える必要がある。	B	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県事業で実施している。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	農林課	班名:	農林整備班	担当者名:	山口卓美
-----	-----	-----	-------	-------	------

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		松くい虫薬剤樹幹注入本数	目標	本	200	300	150	150	150	
			実績	本	170	300				
			達成率	%	85.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			樹幹注入対象松本数	目標	本	32	48	24	24	24
	実績			本	32	84				
			目標							
			実績							
			目標							
		実績								

事業費の推移	財源内訳	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度
		直接事業費	687	1,232	681	681	681
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特財					
	一般財源	687	1,232	681	681	681	
	財源内訳	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		直接事業費	681	681	681	681	681
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
その他特財							
一般財源	681	681	681	681	681		
財源内訳	年度	R11年度	R12年度	全体事業費			
	直接事業費	681	681	直接事業費	8,729		
	国庫支出金			国庫支出金	0		
	県支出金			県支出金	0		
	地方債			地方債	0		
	その他特財			その他特財	0		
一般財源	681	681	一般財源	8,729			

基本事項	事業名	薬剤樹幹注入事業	整理番号	00138				
	事業区分	2 林業	実施義務	なし				
	根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病害虫等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病害虫等防除事業補助金実施要綱						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ④生産基盤の整備						
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病害虫防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。						
	内容及び目的	松くい虫による松枯れの被害拡大を防止するため、薬剤樹幹注入を実施する。						
	目標達成のための具体的手段・方法	健全な松樹の樹幹に薬剤を注入し、松くい虫による被害の防止を図り、松林の健全な育成・保全を行う。						
	年度別事業概要	R元年度	樹幹注入業務の委託 687千円					
	R2年度	樹幹注入業務の委託 1,232千円						
	R3年度	樹幹注入業務の委託 681千円						
財源情報	予算科目	05 款	02 項	02 目	04 大	00 中	00 小	00 細
		事業番号	06060	森林病害虫防除費				
	財源名称	国庫支出金		補助率				
		県支出金		補助率				
地方債			充当率					
その他特財			補助率					
判定	コメント及び合否		合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松枯被害対策として必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松枯を防止することを目的としており、市が主導すべきものである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯状況を把握し、事業遂行に努めている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯の予防措置として実施するものであり、最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 駆除方法は適当であるが、松枯れが進んでおり、駆除の効果が乏しい箇所が見受けられる。国・県も事業の見直しを図ることを決めているため、市内でも有効な防除・駆除事業へと見直しを図る必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 優先順位の高い場所から事業を実施しており、偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県事業に要望を挙げているが採択されていない。事業内容の増加（本数の増加）につなげたい。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予算内で事業を実施し、目標を概ね達成できた。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 松枯を最小限に抑えることができている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県事業により実施することで、市費の削減につなげる。	B	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県事業があるが、採択されていない。	B	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	浦川 潤一郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		人・農地プラン作成地域数(更新)	目標	地域	12	12	12	12	12
			実績	地域	12	12			
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		人・農地プラン作成集落数数(限定版・新規)	目標	集落	1	1	1	1	1
			実績	集落	30	25			
			達成率	%	3,000.0	2,500.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
	人・農地プランの地域話し合い	目標	回	12	12	12	12	12	
		実績	回	12	12				
	人・農地プラン作成アンケート実施	目標	回	1	1	1	1	1	
		実績	回	1	1				
		目標							
	実績								
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		258	324	500	500	500		
	財源内訳	国庫支出金	250	324	500	500	500		
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		8		0	0	0		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		500	500	500	500	500		
	財源内訳	国庫支出金	500	500	500	500	500		
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		0	0	0	0	0			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		500	500	直接事業費	5,582				
財源内訳	国庫支出金	500	500	国庫支出金	5,574				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		0	0	一般財源	8			

基本事項	事業名	農業経営対策地方公共団体事業(人・農地プラン作成事業)	整理番号	51410					
	事業区分	1 農業	実施義務	あり					
	根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<1>農林業の振興 ⑤農村集落活性化								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	高齢化等による担い手不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」について、地域農業の抱える5年後、10年後の危機を認識・共有し、地域農業の在り方や中心となる経営体の展望を明確にするための合意形成を行う必要がある。							
	内容及び目的	担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」を解決し、持続可能な力強い農業を実現する必要がある。このため、プラン作成にあたり、それぞれの集落・地域において十分な話し合いを行い、その集落が抱えている問題を解決するためのプランを作成する。							
	目標達成のための具体的手段・方法	集落・地域が抱える「人・農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、①今後の地域の中心となる経営体はどこか、②地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか、③地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」を各地域・集落において作成・更新する。							
年度別事業概要	R元年度	人・農地プラン支援補助金 258,961							
	R2年度	人・農地プラン支援補助金 329,581							
	R3年度	人・農地プラン支援補助金 500,000							
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	15 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		05514	人・農地プラン関連事業費				
	財源名称	国庫支出金	人・農地プラン支援事業費補助金			補助率	100		
		県支出金				補助率			
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否			合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は今後地域農業の担い手となる組織、法人、個人・農地の出し手であり、事業目的に合致している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国の農業集落で問題となっている「人と農地の問題」を解決するために人・農地プランを作成し、市内各農業集落で作成することは、農業生産、農地流動化をすすめるためにも有効であると思われる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 「人・農地プラン」を作成し、各地域の抱える問題を明らかに、地域の将来について各地域で考えてもらう必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施する。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間目標を達成できた。	A	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐地域全域を網羅する旧農協支所単位の12のプランを策定しているの、毎年見直しを行うとともに、農地中間管理機構の関係で、実態にあった概要版の作成を行う。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 人・農地プランは、地域に外向いて話合をもとに作成されるので費用や業務料は妥当である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、組織間の連携など改善すべき余地はない。	A	総合判定 意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	浦川 潤一郎						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5		
		新規就農者数	目標	人	13	13	13	13	13		
			実績	人	10	10					
			達成率	%	76.9	76.9	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
			達成率	%							
		事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
				新規就農相談会	目標	回	2	2	2	2	2
					実績	回	2	2			
	目標										
	実績										
	目標										
	実績										
年度				R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
直接事業費				7,875	9,005	9,750	9,000	9,000			
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金	7,875	9,005	9,750	9,000	9,000					
	地方債										
	その他特財										
年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度					
直接事業費		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000					
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000					
	地方債										
	その他特財										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費							
直接事業費		9,000	9,000	直接事業費	107,630						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0						
	県支出金	9,000	9,000	県支出金	107,630						
	地方債			地方債	0						
	その他特財			その他特財	0						
				一般財源	0						

基本事項	事業名	農業次世代人材投資事業	整理番号	51411	
	事業区分	1 農業	実施義務	なし	
	根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる				
	<1>農林業の振興 ②経営力の強化				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐の基幹産業である農業について、高齢化、後継者不足に歯止めをかける為、新規就農者に対し経営が軌道に乗るまでの間、支援を行う必要がある。			
	内容及び目的	新規就農者の就農意欲向上と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金を給付する。			
	目標達成のための具体的手段・方法	給付金額:年間最大150万円/人(最大5年間) 要件 ①独立・自営就農時の年齢が、原則50歳未満であること ②独立・自営就農であること ③青年等就農計画の認定を受けた者であること ④人・農地プランへの位置付け ⑤生活保護など生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと 等			
年度別事業概要	R元年度	農業次世代人材投資事業(経営開始型) 7,875,000			
	R2年度	農業次世代人材投資事業(経営開始型) 9,005,000			
	R3年度	農業次世代人材投資事業(経営開始型) 9,750,000			
財源情報	予算科目	05 款 01 項 03 目 15 大 00 中 00 小 00 細	事業番号 05514 人・農地プラン関連事業費		
	財源名称	国庫支出金		補助率	
		県支出金	長崎県農業次世代人材投資事業補助金	補助率	100
		地方債		充当率	
	その他特財		補助率		
判定	コメント及び合否		合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 新規就農者にとって効果的な施策であり、必要性は非常にたかい。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 新規就農者の就農意欲と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を交付することで、担い手を確保・育成する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市がを図ることが最適である	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また新規就農者の獲得のために必要な事業である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業要綱内で事業を実施する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 新規就農者はすぐに安定した所得を得ることが難しいため、就農直後の支援が必要となってくる。そのため、本事業で支援することで就農後の定着を図り、農業の発展につなげていく。	判断理由
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施する。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間目標を達成できなかった。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新規就農者の獲得につながっており、活動結果は得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在、費用・業務量が適正であり、効率的である。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、組織間の連携など改善すべ	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				【外部評価】 総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・**ソフト事業**)

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	浦川潤一郎					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		農用地集積面積	目標	ha	28	28	28	28	28	
			実績	ha	48	40				
			達成率	%	171.4	142.9	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			機構推進チーム会	目標	回	6	6	6	6	6
				実績	回	6	7			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
年度			R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
直接事業費			16,034	7,469	18,033	18,033	18,033			
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	9,862	0	10,000	10,000	10,000				
	地方債									
	その他特財	6,172	7,469	8,033	8,033	8,033				
	一般財源									
年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
直接事業費		18,033	18,033	18,033	18,033	18,033				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
	地方債									
	その他特財	8,033	8,033	8,033	8,033	8,033				
	一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		18,033	18,033	直接事業費	203,833					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金	10,000	10,000	県支出金	109,862					
	地方債			地方債	0					
	その他特財	8,033	8,033	その他特財	93,971					
	一般財源			一般財源	0					

基本事項	事業名	農地中間管理事業		整理番号	51426												
	事業区分	1	農業	実施義務	あり												
	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要項 等															
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																
	<1>農林業の振興																
	②経営力の強化																
事業の背景(課題・市民の要望等)	規模縮小農家や離農農家の農地や耕作放棄地について、今後担い手へ集積・集約化を図る必要性がある。																
	営農が行われていない農地や離農する農業者が所有する農地について、長崎県農業振興公社が借受、借受希望の農家を探し担い手へ配分する。																
	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構で農地を一旦借受け、長崎県農業振興公社(農地中間管理機構)より委託を受けた市で調整のうえ、担い手へ配分する。 また担い手への農地集積・集約化を加速するため、機構を通じた農地の集積・集約化等を促進する協力金を交付する。																
内容及び目的	地域集積協力金：地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し、協力金を交付する。 経営転換協力金：機構に農地を貸し付けることにより、経営転換又はリタイアした農業者等に対し協力金を交付する。																
	目標達成のための具体的手段・方法																
	R元年度 農地の集積及び配分 事務委託費：6,172,973 協力金：9,862,200																
年度別事業概要	R2年度 農地の集積及び配分 事務委託費：7,468,134 協力金：0																
	R3年度 農地の集積及び配分 事務委託費：8,033,000 協力金：10,000,000																
	R元年度 農地の集積及び配分 事務委託費：6,172,973 協力金：9,862,200																
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	20	大	00	中	00	小	00	細		
	事業番号		05541		農地中間管理費												
	財源名称	国庫支出金										補助率					
		県支出金	機構集積協力金									補助率	100				
		地方債										充当率					
その他特財		農地中間管理機構業務委託費									補助率	100					
判定	コメント及び合否												合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 農地の貸し借りの仲介等、公共性が高い事業であるため、民間実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は今後地域農業の担い手となる組織、法人、個人・農地の出し手であり、事業目的に合致している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業要綱内で事業を実施する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	農地の担い手穂の集積・集約を引き続き行っていくとともに、耕作放棄地の解消など未来への農地を守るために行っていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施する。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間目標集積面積28haを達成できた。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業により地域内の農地の集積・集約化が大きく進んでいる。また、長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はすべて農地中間管理事業へまとめ	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	

- A 継続実施（見直しは行わない）
- B1 事業規模の拡充
- B2 事業規模の縮小
- B3 事業内容の改善・見直し
- B4 その他の見直し
- C 休止（隔年実施などへの変更）
- D 廃止（終期の設定等を含む）

本事業の目的である農地の担い手への集積・集約化に大きな効果を発揮していると判断できるため。
また、長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針

農地の担い手穂の集積・集約を引き続き行っていくとともに、耕作放棄地の解消など未来への農地を守るために行っていく。

【2次評価】

総合判定

意見等

- ① 事業費縮減（事業の見直し）
- ② 民間委託等によるコストの縮減
- ③ 成果向上に向けた事業費増加
- ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	白川 哲司					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		事業による増頭数	目標	頭	82	66	30	29	10	
			実績	頭	83	67				
			達成率	%	101.2	101.5	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			事業採択・実施数	目標	件	5	2	1	1	1
				実績	件	5	2			
	目標									
	実績									
目標										
実績										
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		219,595	30,427	0	17,500	31,500			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	194,942	28,330		15,000	27,000			
		地方債								
		その他特財								
	一般財源		24,653	2,097		2,500	4,500			
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	299,022					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	265,272					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	33,750					

基本事項	事業名	畜産競争力強化整備事業	整理番号	
	事業区分	3 畜産業	実施義務	なし
	根拠法令等	長崎県畜産クラスター構築事業実施要領		
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる			
	<1>農林業の振興 ②経営力の強化			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	畜産業は、地域産業の核として必要不可欠な存在となっているが、配合飼料価格が高止まりする中、高齢化等により畜産農家戸数や飼養頭数が減少するなど、生産基盤の弱体化が懸念されている。		
	内容及び目的	地域の中心的な畜産経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する		
	目標達成のための具体的手段・方法	1. 畜産競争力強化に要する施設 (1) 家畜飼養管理施設 (2) 家畜排せつ物処理施設 国：事業費の50%以内 (3) 自給飼料管理施設 県：事業費の5%以内(～R2※) (4) 畜産物処理加工施設 市：事業費の5%※ ※新規就農者の場合はR3以降は10% (5) (1)～(4)の施設の補改修 2. 肉用繁殖牛(新規就農者に貸し付ける場合に限る) 国：事業費の1/2以内、かつ上限額は、妊娠牛275千円、繁殖雌牛175千円		
年度別事業概要	R元年度	牛舎建設7件(うち、現年度分3件、繰越分4件) ¥207,145千円 導入事業3件 ¥12,450千円		
	R2年度	牛舎建設1件 ¥25,177千円 導入事業1件 ¥5,250千円		
	R3年度	※牛舎建設、導入事業ともに取組予定者なし		
財源情報	予算科目	05 款 01 項 04 目 09 大 00 中 00 小 00 細	事業番号 05844 畜産事業費	
	財源名称	国庫支出金	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	補助率 50
		県支出金	長崎県畜産クラスター構築事業費補助金	補助率 10
		地方債		充当率
その他特財		補助率		
判定	コメント及び合否		合否	合・否

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 畜産業を営む対象者であり補助目的に合致している。また、子牛市場では高値どまりが続いており、事業に取り組む環境に変化はない。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国庫補助事業に照らし適当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 5年後、10年後の戸数・頭数規模、空き牛舎や中心的経営体（農家、法人等）の動向を把握し、地域の実情に見合った整備計画を構築する必要がある。 牛舎整備事業については、県単事業がR元年度より廃止となったところで、国庫補助による牛舎整備事業しかメニューにないが、取り組みへの要件（ハードル）が高く、個人での希望者はあるものの、都度ヒアリングを実施し、事業採択の可否を判断しながら慎重に執り進めるたい。 なお、JAのキャトルセンターの機能替え（繁殖センター、または繁殖肥育一貫経営のいずれかの開始を目標とした改修）についても、R3年度中に方向性を調整する予定である（R2年度からの継続案件）。	判断理由	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 JAが事務局である岩手地域畜産クラスター協議会により要望の把握・実施がなされており公平性が担保されている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国庫の補助金を市が受け入れ交付しており、事業実施者にとって最も効果的な事業である。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一部の事業者は未達成もあったが、総数として計画は達成された。	A	総合判定 意見等	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助事業を効率的・効果的に実施するため、必要に応じて事業者と密に事業内容を調整した。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業者の要望を最大限に活かすためにも密な調整は必要であり、効果的に事業を実施できている。	A			
	⑩類似・重複した事業や国庫施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国庫補助事業による取り組みであり、県市も義務負担を果たしている。また、JAや市、関係事業者が一体となった協議会で事業を進めており、最も効率的である。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	【外部評価】 総合判定	

総合戦略に掲げている岩手牛の生産体制強化のため、今後も地域の中心的な畜産経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する必要がある。

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	平川 哲也					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		タイワンリス駆除数	目標	頭	10,000	40,000	40,000	35,000	30,000	
			実績	頭	23,217	41,843				
			達成率	%	232.2	104.6	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			有害鳥獣捕獲許可	目標	回	1	1	1	1	1
				実績	回	1	1			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		17,455	38,145	30,212	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源		17,455	38,145	30,212					
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	85,812					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	85,812					

基本事項	事業名	壱岐市野生鳥獣林業被害対策事業	整理番号	00143				
	事業区分	1 農業	実施義務					
	根拠法令等	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる						
総合計画区分	<1>農林業の振興							
	④生産基盤の整備							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	タイワンリスの繁殖と行動・生息範囲の広がり、今後の農林業被害や生活環境被害の恐れがある。						
	内容及び目的	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託及び猟友会によりわな設置・使用に関する巡回指導委託。						
	目標達成のための具体的手段・方法	協議会への委託内容 ・捕獲個体の確認・回収及び処分。 ・捕獲料の通知及び支払い(2ヵ月1回) ・捕獲隊による市民捕獲依頼への対応。 ・捕獲に関する情報発信(公民館回覧や捕獲講習会の実施) 猟友会への委託内容 ・猟友会員による、罠の設置・使用の見回り(年20回)×4名						
年度別事業概要	R元年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託：17,455千円(実績)						
	R2年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託：38,145千円(実績)						
	R3年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託：30,206千円(契約額)						
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	08 大	00 中	00 小	00 細
	事業番号		05441		有害鳥獣被害防止対策事業費			
	財源名称	国庫支出金			補助率			
		県支出金			補助率			
		地方債			充当率			
その他特財				補助率				
判定	コメント及び合否			合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 駆除実施は、農作物・森林被害防止の為に必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 市民の自発的な駆除もあり、多くのタイワンリスの駆除に成功した。今後も、壱岐島内におけるタイワンリスによる農林業被害、生活環境被害を抑えるために重要な事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会に委託して行っている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民からの捕獲依頼に対応している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 箱わなによる捕獲・駆除が有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 年々駆除数が増加しているが、電話線等を切られる被害が市民から多く寄せられており、総生息数は増加しているものと思われる。 令和2年度に壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会で専従捕獲員を5名雇用し、リスの搬入確認の他、協議会での捕獲や市民捕獲依頼の対応を行い、市民のニーズに合うよう駆除を行っている。 今後、駆除頭数を上げるためにエリアごとの駆除を展開できるように計画を進める。	判断理由
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民の協力により全島的な駆除が行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 駆除数をより増やすため、計画的な駆除を行う必要がある。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 駆除数が年々増加しており、取り組みの成果がでている。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ハンターへの有害鳥獣捕獲許可を通年で発行し、駆除を行えるようにした。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民捕獲者の協力は必要である。市民捕獲者が箱わなを設置していないエリアを協議会でカバーする必要がある。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 令和元年度より、取り組んでいる。事業主体：壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【2次評価】	
				総合判定	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	白川 哲司					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		繁殖雌牛頭数の維持	目標	頭	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
			実績	頭	5,945	5,965				
			達成率	%	84.9	85.2	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			導入実績頭数	目標	頭	120	120	120	120	120
				実績	頭	145	256			
	目標									
	実績									
目標										
実績										
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		11,600	11,776	4,800	4,800	4,800			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債	6,100	0	4,300	4,300	4,300			
		その他特財								
		一般財源	5,500	11,776	500	500	500			
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		4,800	4,800	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債		4,300	4,300							
その他特財										
一般財源		500	500							
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	47,376					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	27,600					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	19,776					

基本事項	事業名	地域肉用牛緊急増頭対策事業	整理番号						
	事業区分	3 畜産業	実施義務	なし					
	根拠法令等	地域肉用牛緊急増頭対策事業実施要領							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ②経営力の強化							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	沓岐地域の繁殖牛は平成29年度末において飼養戸数は700戸、飼養頭数(12ヶ月以上)は5,919頭となっており、飼養農家の高齢化・後継者不足等により小規模飼養農家は減少傾向にある。一方、法人(株式会社・農事組合法人等)による多頭型飼育経営が開始されたことなどにより、全体の飼養頭数の下げ止まり傾向がみられ、また増頭を希望する中規模経営農家も増えつつある。しかしながら、子牛の高値傾向のため導入に多額の費用が必要のため規模拡大が困難なケースが見受けられる。							
	内容及び目的	本市農業の基幹作目である繁殖牛の飼養頭数が、6,000頭前後までに減少しており、産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける。							
	目標達成のための具体的手段・方法	対象：家畜市場からの購入及び自家保留によって飼養規模の増頭に取り組む肉用繁殖雌牛導入者 目的：産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭対策を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける 内容：増頭する者に対し1頭当たり8万円の補助金を交付する。 計画：8万円×120頭=9,600千円 【R2実績：4.6万円×256頭=11,776千円】							
年度別事業概要	R元年度	145頭 11,600千円 (@80,000)							
	R2年度	256頭 11,776千円 (@46,000)							
	R3年度	120頭 4,800千円 (@40,000)							
財源情報	予算科目	05 款	01 項	04 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		05642 畜産振興総務費					
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
地方債		過疎債ソフト			充当率				
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（飼養農家）は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業である	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	補助単価については、R2年度実績に鑑み、予算の範囲内で執行するよう調整を図る。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各農家において繁殖雌牛の増頭の取り組みが図られた一方、全体として目標値には達しなかった	B	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 更新時期による繁殖牛の導入が進み、計画を上回った。予算の範囲内で実施した。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A	<table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減							
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)								
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A	意見等						
<p style="text-align: center;">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>					2.90				

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	白川 哲司				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		たばこ農家戸数	目標	戸	25	24	23	23	23
			実績	戸	25	24			
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		葉たばこ耕作面積	目標	ha	54	54	54	54	54
			実績	ha	54	51			
			達成率	%	100.0	94.4	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
	対外折衝(出荷調整、資材購入、各種大会等開催など)	目標	回	5	5	5	5	5	
		実績	回	5	5				
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		983	871	700	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	983	871	700				
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	2,554				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	2,554				

基本事項	事業名	葉たばこ産地対策維持拡大事業	整理番号					
	事業区分	1 農業	実施義務	なし				
	根拠法令等							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる							
	<1>農林業の振興							
	②経営力の強化							
事業の背景(課題・市民の要望等)	西九州たばこ耕作組合の支所統合により旧壱岐支所の機能が失われたため、農家にとって必要な、対外的な窓口となる事務所機能が損なわれている。							
	事務所機能の維持による効率化により農家負担の軽減を図り、葉たばこ産地の維持・発展を図る。							
	事務所機能を維持し、対外折衝を主とする事業を展開するために必要な経費に対する定額補助							
内容及び目的								
目標達成のための具体的手段・方法								
年度別事業概要	R元年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2補助						
	R2年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2補助						
	R3年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2補助						
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	06 中	00 小	00 細
	事業番号	05387 葉たばこ産地維持対策事業						
	国庫支出金				補助率			
	県支出金				補助率			
	地方債				充当率			
その他特財				補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 葉たばこは壱岐市の基幹作物であり、農家の負担の軽減化は必要である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ピークを超え減少したものの、農家戸数は一定数あり事業の必要性は高い。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 負担軽減により農家経営に集中することができている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	産地維持を図る必要がありR2年度中に補助金継続の要望を受けているが、本事業の効率化の進展や、農家の営農継続の趨勢を見極めるために必要な期間を確保し、R5年度までの補助としたい。補助額については、最低限の事務所機能の維持に必要な事業に対する額として、R3年度より見直している額（700千円）としたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 耕作農家が共同で利用する事業であり受益は平等であるとともに、一定の負担金額も妥当である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金額を年々カットしている一方で効率的に運営がなされており、現状以上の事業効果の向上は見込めない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 耕作面積の維持はほぼできている。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対外折衝の窓口機能が果たされている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある JAとの連携により事業の一部は役割分担が考えられるが、農家負担の増加が懸念される。	B	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県施策で類似の事業はない。	A	総合判定	意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		

- A 継続実施（見直しは行わない）
- B1 事業規模の拡充
- B2 事業規模の縮小
- B3 事業内容の改善・見直し
- B4 その他の見直し
- C 休止（隔年実施などへの変更）
- D 廃止（終期の設定等を含む）

【2次評価】

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

個別事業評価調査書 (普通建設事業) (ソフト事業)

基本事項	事業名	儲かるながさき水田経営育成支援事業	整理番号						
	事業区分	1 農業	実施義務	なし					
	根拠法令等	儲かるながさき水田経営育成支援事業実施要綱							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1> 農林業の振興 ② 経営力の強化							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	農業従事者の高齢化や産地間競争の激化などに加え、T P P交渉の大筋合意当農業を取り巻く環境が厳しくなっている中、本県の水田農業は小規模兼業農家が多く、経営基盤が脆弱な構造であり、作付の主体である米・麦・大豆の生産性・収益性も低いことなど水田農業の構造改革が喫緊の課題となっている。							
	内容及び目的	T P P交渉の大筋合意や米の需給状況等を踏まえ、水田の効率的利用による低コスト化やステップアップを図る集落営農組織を育成し、水田汎用化による転作作物・高収益品目の導入拡大を推進するとともに、高温耐性優良品種の転換による「売れる米づくり」、地場産麦の供給拡大や「県産米」普及拡大等水田農業の構造改革による産地競争力を強化し、水田農業の所得向上を図る。							
年度別事業概要	R元年度	1 水田農業産地強化計画実践事業 (1) 水稲高温耐性品種や麦・大豆等拡大や多収技術確立のために必要な取組 (2) 集落営農法人・集落営農組織が経営能力向上、高収益品目の導入等経営発展に向けた取組 (3) 無人ヘリ等機械技術の習得によるオペレータの養成に係る研修 (4) 水田経営計画の実現に係る推進活動							
	R2年度	2 水田フル活用推進事業 麦、大豆及びソバの生産拡大を図るために必要な専用機械の整備に要する経費に対し助成							
	R3年度	3 県民米ブランド化推進事業 検査米を対象に、高温耐性品種等の品質・食味向上に係る取り組み、特別栽培の推進、販売促進活動等の経費に対し助成							
		4 水田畑地化推進事業 取組主体が実施する水田畑地化プランの作成や水田利用の一元化等営農体制の整備に向け、必要な話し合い経費に対し、県協議会が助成 ※補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2~1/3、市の補助率は総事業費の1/10とする。							
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	23 大	00 中	00 小	00 細	
	財源名称	国庫支出金							補助率
		県支出金	長崎県儲かるながさき水田経営育成支援事業補助金						補助率
		地方債							充当率
判定	コメント及び合否							合否	

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	岡部友亮				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		水稲作付面積	目標	ha	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069
			実績	ha	870	830			
			達成率	%	81.4	77.6	0.0	0.0	0.0
		麦作付面積	目標	ha	180	190	190	190	190
			実績	ha	189	194			
			達成率	%	105.0	102.1	0.0	0.0	0.0
		大豆作付面積	目標	ha	59	59	59	59	59
			実績	ha	70	55			
	達成率		%	118.6	93.2	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		現地検討会の実施(水稲・麦・大豆)	目標	回	3	3	3	3	3
実績			回	3	3				
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費の推移	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費	9,765	6,764	2,362	2,362	2,362			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	4,682	3,380	780	780	780		
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	978	681	211	211	211		
	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費	0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度	R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費	0	0	直接事業費	12,694					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	0					
	県支出金		県支出金	10,402					
	地方債		地方債	0					
	その他特財		その他特財	0					
	一般財源		一般財源	2,292					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県単独補助事業である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、水田農業の所得向上のために必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	必要設備や機械について、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助対象者へ対して、直接的に補助がなされる事業であり有効的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一部の品目においてを達成できなかった。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 集落営農法人等による対象作物の面積拡大やコスト低下に寄与しており、十分な活動成果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の手法が最も効率的である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に資する事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持の事業内容の拡充	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	長峯 祐太				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		施設野菜栽培面積	目標	ha	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7
			実績	ha	21.2	21.4			
			達成率	%	79.4	80.2	0.0	0.0	0.0
		花き栽培面積	目標	ha	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2
			実績	ha	13.0	10.5			
	達成率		%	98.5	79.6	0.0	0.0	0.0	
	果樹栽培面積	目標	ha	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	
		実績	ha	6.0	6.0				
		達成率	%	115.4	115.4	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		施設野菜栽培者数	目標	人	161	161	161	161	161
実績			人	161	161				
花き栽培者数		目標	人	73	73	73	73	73	
		実績	人	73	78				
果樹栽培者数		目標	人	44	44	44	44	44	
	実績	人	44	44					
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		2,450	701	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	1,936	539					
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	514	162					
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	3,151				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	2,475				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	676				

基本事項	事業名	チャレンジ園芸1000億推進事業	整理番号					
	事業区分	1 農業	実施義務	なし				
	根拠法令等	チャレンジ園芸1000億推進事業実施要綱						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる							
	<1>農林業の振興 ④生産基盤の整備							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	沓岐市の園芸作物については、離島、中山間地域と厳しい条件の中で、園芸作物の安定供給はもとより基幹的な産業として寄与している。しかし、気象変動による不安定な作柄、高齢化による担い手不足、生産資材等の高騰で収益性の悪化が危惧される為、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、沓岐島の園芸産地の維持・拡大を図る。						
	内容及び目的	近年の安心・安全志向やおいしい農産物へのニーズを満たす、信頼されるブランドとしての産地の確立、沓岐市園芸産地としての維持拡大を図る。						
	目標達成のための具体的手段・方法	・施設園芸対策事業：施設園芸における環境制御技術などによる収益性の向上等への取り組みを支援。 ・露地園芸対策事業：品質向上のための設備支援、新たな産地育成の取り組みを支援。 ・果樹対策事業：果樹における面積拡大、収益向上につながる技術導入等の取り組みを支援。 ・労働力支援事業：パッケージセンターや加工業務用野菜等における出荷調整施設等の整備による産地体制の強化を支援。						
年度別事業概要	R元年度	アスパラガスハウスリノベーション 1,637,000円 中晩柑新改植 813,000円						
	R2年度	アスパラガスハウスリノベーション 701,000円						
	R3年度	R2年度で事業終了。 R3年度から「ながさき型スマート産地確立支援事業」。						
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	26 大	00 中	00 小	00 細
	事業番号		05575		チャレンジ園芸1000億推進事業			
	財源名称	国庫支出金		補助率				
		県支出金	チャレンジ園芸1000億推進事業費補助金	補助率	1/2, 1/3			
		地方債		充当率				
その他特財			補助率					
判定	コメント及び合否		合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（園芸農家）は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業実施により栽培面積の維持・拡大を目指すものであり最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	必要設備や機械について、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各品目の栽培面積について、一部達成できなかった。	B	意見等	総合判定				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培者の維持確保ができており、活動結果は得られている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	<table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減							
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)								
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する。	A	意見等	総合判定					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90							

総合計画に定める政策「自然と共生し老朽に根付く農業の振興」を図る上で、施設や機械導入に必要な事業であるため。

【2次評価】

【外部評価】

個別事業評価調書 (普通建設事業・**ソフト事業**)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	松尾 昭彦							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5			
		大麦作付面積	目標	ha	190	190						
			実績	ha	189	195						
			達成率	%	99.5	102.6						
			目標									
			実績									
			達成率	%								
		事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
				大麦作付検討会の実施	目標	回	1	1				
					実績	回	1	1				
	目標											
	実績											
	目標											
	実績											
年度				R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度				
直接事業費				9,471	7,791	0	0	0				
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他特財											
	一般財源	9,471	7,791									
年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度						
直接事業費		0	0	0	0	0						
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他特財											
	一般財源											
年度		R11年度	R12年度	全体事業費								
直接事業費		0	0	直接事業費	17,262							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0							
	県支出金			県支出金	0							
	地方債			地方債	0							
	その他特財			その他特財	0							
	一般財源			一般財源	17,262							

基本事項	事業名	地産地消推進対策事業		整理番号											
	事業区分	1	農業	実施義務	なし										
	根拠法令等														
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ②経営力の強化													
	事業の背景(課題・市民の要望等)	焼酎原料となる大麦の安定生産・供給を図るため、地産地消の推進を図る。													
	内容及び目的	大麦作付農家に対し、補助金を交付する。													
財源情報	目標達成のための具体的手段・方法	・補助の対象 焼酎原料用の大麦作付面積 ・補助率(R2) 10a当り4,000円													
	年度別事業概要	R元年度	補助金 1,894,110㎡×5円=9,470,550円												
財源情報		R2年度	補助金 1,947,720㎡×4円=7,790,880円												
		R3年度	補助金なし												
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	02	大	05	中	00	小	00	細
		事業番号		05383		地産地消推進対策事業									
	財源名称	国庫支出金					補助率								
		県支出金					補助率								
地方債						充当率									
その他特財						補助率									
判定	コメント及び合否					合否	合・否								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地産地消を推進するため、この事業は必要である。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 地産地消推進対策事業は今後も継続するが、対象作物の見直しを行う。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外の実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果目標を達成するために最適な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 大麦については、産地交付金（国の転作関係の交付金）で対応することとなったため、対象作物を新たに選定し、今後も地産地消の推進を図る。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者全員に偏りなく補助金を支給している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果向上の余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成率は100%を超えている。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標該当なし			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業や国県施策はない。	A	【外部評価】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 対象作物を新たに選定されたい。	

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	浦川 潤一郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		壱岐市新規就農者支援事業の認定数	目標	人	2	2	2	2	2
			実績	人	4	1			
			達成率	%	200.0	50.0	0.0	0.0	0.0
		目標							
	実績								
	達成率	%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		新規就農者面談会・相談会の実施	目標	回	12	12	12	12	12
			実績	回	12	12			
目標									
実績									
目標									
実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		1,200	600	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	1,200	600	0	0	0			
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		0	0	0	0	0			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	1,800				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源	0	0	一般財源	1,800				

基本事項	事業名	壱岐市新規就農者支援事業										整理番号				
	事業区分	1	農業										実施義務	なし		
	根拠法令等	壱岐市新規就農者支援事業実施要領														
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ②経営力の強化														
	事業の背景(課題・市民の要望等)	農業の兼業化、高齢化による担い手不足を解決するため、担い手の育成・確保が壱岐農業の大きな課題となっている。														
	内容及び目的	農業研修等を受け、就農計画の認定を受けた農家子弟である後継者及び農業を職業として志す新規就農予定者に対し、就農時に60万円を交付する。														
財源情報	目標達成のための具体的手段・方法	新規就農者として参入する者に対して独立支援を実施し、担い手育成と担い手不足解消を図り、併せて農業研修への受け入れ態勢を確立する。														
	年度別事業概要	R元年度	壱岐市新規就農者支援事業 1,200,000円													
	R2年度	壱岐市新規就農者支援事業 600,000円														
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	02	大	03	中	00	小	00	細	
	事業番号	05375 新規就農独立支援事業														
	財源名称	国庫支出金											補助率			
		県支出金											補助率			
		地方債											充当率			
その他特財												補助率				
判定	コメント及び合否											合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 新規就農者にとって効果的な施策であり、必要性は非常にたかい。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ● D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 令和3年度においては、査定で落とされたが、農業分野においては経営の安定するまでは数年必要となってくる為、一括の資金としてではなく、別の形での支援を検討する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市がを図ることが最適である	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また新規就農者の獲得のために必要な事業である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 老岐市農業は現在高齢化傾向にあり、後継者問題を抱える農家も多い。そのために新規就農者へ支援を行い、経営の安定・発展してもらう必要があるため	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就農者へ対して、直接補助がなされる事業であり有効的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新規就農者への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 該当者が1名しかおらず目標を達成できなかった。	C	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新規就農者への補助は、地元農業の発展に貢献しており、十分な結果を得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在の活動以上の方法がなく、現行の手法で十分な結果を得られている。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 老岐市単独の事業であり重複していない。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	白川 哲司					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		担い手育成の相談	目標	件	50	50				
			実績	件	175	447				
			達成率	%	350.0	894.0				
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5		
	サポートセンター出向	目標	日	40	40					
		実績	日	43	26					
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		3,000	1,500	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金		1,500								
地方債										
その他特財										
一般財源		1,500	1,500							
年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
直接事業費		0	0	0	0	0				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	4,500					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	1,500					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	3,000					

基本事項	事業名	地域営農サポートセンターモデル設置事業				整理番号		
	事業区分	1	農業			実施義務	なし	
	根拠法令等							
総合計画区分	< 1 > 農林業の振興							
	< 1 > 農林業の振興							
	②経営力の強化							
事業の背景 (課題・市民の要望等)	水田農業を担う集落営農法人及び集落営農組織の育成や、中山間地域等担い手不在地域における農作業受託組織等の設立を推進する。							
	内容及び目的	新活性化計画の実現のため、集落営農の法人化や集落営農法人の経営安定、集落営農の組織間連携・担い手不在地域の営農サポート等を行う支援拠点の整備等により集落営農の育成を図る。						
		農業協同組合等が実施する集落営農法人・組織等を対象とした経営能力の向上や担い手不在地域等へのオペレータの確保調整、機械・人材の組織間調整、活動記帳事務、相談窓口の設置等集落営農の育成を推進する支援拠点の老岐市担い手サポートセンターに対し補助する。						
目標達成のための具体的手段・方法	農業協同組合等が実施する集落営農法人・組織等を対象とした経営能力の向上や担い手不在地域等へのオペレータの確保調整、機械・人材の組織間調整、活動記帳事務、相談窓口の設置等集落営農の育成を推進する支援拠点の老岐市担い手サポートセンターに対し補助する。							
	年度別事業概要	R元年度	担い手サポートセンター支援（推進相談員の設置、支援活動） 事業費6,600千円（県1,500千円、市1,500千円、JA3,600千円）					
		R2年度	担い手サポートセンター支援（推進相談員の設置、支援活動） 事業費6,255千円（市1,500千円、JA4,755千円）					
R3年度	※市補助事業なし							
財源情報	予算科目	款	項	目	大	中	小	細
		事業番号						
	財源名称	国庫支出金					補助率	
		県支出金					補助率	
		地方債					充当率	
その他特財						補助率		
判定	コメント及び合否					合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就農や経営発展を希望する農業者へのサポート体制として柔軟に適応できている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農業に課する多くの情報量を持つ機関への補助であり妥当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	事業の有効性を確認しつつも、一定の効果を得られたものとして、R2年度で廃止する。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 目的達成のための事業活動を行う機関への補助金であり適切であるとともに、農家への適切な発信がなされている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 同センターの機能は専門性が高く最も効果的である。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画以上の成果が達成されている。	A	総合判定	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量が膨大であり事業費以上の結果を出している。	A			意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 情報共有を図るための定例会があり、効率的に運営されている。	A	総合判定	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係機関の役割分担は明確化されている。	A				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00				

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	白川 哲司					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		出荷頭数	目標	頭	560	560				
			実績	頭	567	511				
			達成率	%	101.3	91.3				
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			壱岐産素牛の導入頭数	目標	頭	560	560			
				実績	頭	541	589			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
事業費の推移	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度				
	直接事業費	12,390	14,400	0	0	0				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債	8,600	0						
		その他特財	0	14,400						
一般財源	3,790									
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度					
直接事業費	0	0	0	0	0					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源									
年度	R11年度	R12年度	全体事業費							
直接事業費	0	0	直接事業費	26,790						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	0						
	県支出金		県支出金	0						
	地方債		地方債	8,600						
	その他特財		その他特財	14,400						
	一般財源		一般財源	3,790						

基本事項	事業名	『壱岐牛』維持確保緊急対策事業										整理番号			
	事業区分	3	畜産業								実施義務	なし			
	根拠法令等	『壱岐牛』維持確保緊急対策事業実施細則													
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる													
<1>農林業の振興															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市農業における肉用牛飼育は、壱岐産農産物ブランドの一つになっているが、素畜費、飼料費、農業用燃油等の高騰により経費が嵩み農家経営を圧迫している。特に、壱岐産素牛を導入する肥育牛経営では、導入牛(子牛)の平均価格が80万円を超える高値の状況が2年近く続いている一方で、市場の需要に左右される枝肉価格が若干低迷しており、経営を大きく圧迫している。													
		内容及び目的	肥育農家の経営安定化により壱岐牛の出荷頭数を維持・確保し、ブランド力や多面的な付加価値の向上を図る。												
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐家畜市場で購入した子牛頭数、及び肥育牛となる自家産子牛の頭数に応じ、定額を補助する。(※過疎債ソフト対象事業)													
		<ul style="list-style-type: none"> 壱岐家畜市場での購入：3万円/頭 自家産子牛：1万円/頭 													
年度別事業概要	R元年度	541頭導入(市場導入349頭、自家産導入192頭) 12,390千円(市場導入¥10,470千円、自家産導入¥1,920千円)													
	R2年度	589頭導入(市場導入427頭、自家産導入162頭) 14,430千円(市場導入¥12,810千円、自家産導入¥1,620千円)													
	R3年度	※事業なし													
財源情報	予算科目	05	款	01	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		05642		畜産振興総務費									
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
	地方債	過疎ソフト及び過疎基金										充当率			
	その他特財											補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、肥育牛経営が困難な状況の中、農家経営の安定化及び老岐市場の活性化のために必要な事業となっている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今後、事業を取り巻く環境の変化により、事業復活について、農家からの要望があれば柔軟に対応したい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 肥育農家において積極的な導入の確保が図られた一方、目標値には達しなかった	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐牛ブランドを堅守するため、各肥育農家の経営努力がなされている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJA老岐市肥育部会を通じて補助しているものであり最も効率的である	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.90	意見等

個別事業評価調書 (普通建設事業・**ソフト事業**)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	白川 哲司					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		年度内取扱量の維持 基準年: H29 (291,901t) ※国庫補助事業基準とリンク	目標	トン	291,901	291,901	291,901	/	/	/
			実績	トン	293,418	277,107				
			達成率	%	100.5	94.9	0.0			
		取扱店舗・業者増加数	目標	店	5	5	5			
	実績		店	3	11					
	達成率	%	60.0	220.0	0.0					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
		ラジオCM発信	目標	回	480	480	480	/	/	/
			実績	回	524	522				
テレビCM発信		目標	回	10	10	10				
		実績	回	8	8					
生放送中継		目標	回	6	6	6				
	実績	回	6	6						
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	財源内訳	直接事業費	5,390	5,522	5,522	/	/			
		国庫支出金	2,695	2,761	2,761					
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	2,695	2,761	2,761						
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	財源内訳	直接事業費	0	0	0	0	0			
		国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
財源内訳	直接事業費	0	0	直接事業費	16,434					
	国庫支出金			国庫支出金	8,217					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	8,217					

基本事項	事業名	壱岐牛ブランドPR発信事業				整理番号									
	事業区分	3	畜産業			実施義務	なし								
	根拠法令等														
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														
	<1>農林業の振興														
	③流通強化・ブランド化														
事業の背景 (課題・市民の要望等)	『壱岐牛』は、年間に約1,000頭しか出荷されておらず、その大半が大規模市場である福岡市内の食肉市場で取り扱われている希少なブランド牛である。そのため、福岡市内でも扱われる店舗(飲食店、販売店)に限られる状況であり、壱岐島内から仕入れるための問い合わせも多くみられることから、島外へ相応量を流通させ『壱岐牛』を消費者に認知してもらい消費してもらうことが課題である。併せて、島内の壱岐牛の生産者(繁殖農家、肥育農家)からは、さらなる積極的なPRが図られることでブランド化が推進され、高値取引へ繋がって欲しいとの声が多数聞かれる。														
	内容及び目的	壱岐市の主要な特産品のひとつであるブランド牛「壱岐牛」について、福岡圏域を主に、ラジオ番組及びテレビコーナーによる年間を通じたPR・発信を展開し、さらなるブランド化の推進による消費・流通の拡大を図る。													
		■事業期間: R元~R3年度(離島活性化交付金事業) ■R2年度事業費(委託料) 5,520,000円(税込)													
目標達成のための具体的手段・方法	①年間を通じた定時CMによるPR ②現場からの中継レポート ③TV番組CMによるPR ④番組コーナーにおける発信 ⑤スポット企画によるPR														
	年度別事業概要	R元年度	委託事業(上記①~④) 5,390千円												
	R2年度	委託事業(上記①~⑤) 5,522千円													
	R3年度	委託事業(上記①~⑤) 5,522千円													
財源情報	予算科目	05	款	01	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		05642 畜産振興総務費											
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金				補助率	50							
		県支出金					補助率								
地方債						充当率									
その他特財						補助率									
判定	コメント及び合否					合否	合・否								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 年間を通じたPR・発信により、知名度の向上が図られている（JA及び関係部会への聴取結果）。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 積極的なPR・発信によりブランド化を推進し取扱量（高）を拡大する必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 PRにより認知度の向上を図り、取扱量を増加させる直接効果がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 社会情勢等に左右される需給バランスにより、市場での販売価格は不安定である。現在、枝肉価格が下落傾向にあり、特に肥育農家経営は逼迫している。需要を喚起するためのさらなるPR・発信を行うことが肝要であり、今後も継続して本事業を実施していくことが農家からも望まれている。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 公共の放送媒体を通じた事業であり効果的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 視聴者モニタリングの実施などによりニーズや浸透状況の把握を図ることができるが、別途費用を要する。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍の影響を受け、枝肉取引量は下落し目標の95%にとどまった。	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託により効果的に事業が実施され、仕様どおりの発信がなされている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 目標を達成するための仕様は妥当量である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 地域の特性に応じた事業スキームであり、効率的に実施できている。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.80	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 事業効果をさらに上げる努力をされたい。

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名：	農林課	班名：	農林整備班	担当者名：	山口卓美				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		経営管理意向調査	目標	ha	20	10	10	10	10
			実績	ha	20	4			
			達成率	%	100.0	43.0	0.0	0.0	0.0
		集積計画作成	目標	ha	20	10	10	10	10
			実績	ha	0	0			
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		森林管理(間伐)	目標	ha	10	10	10	10	10
			実績	ha	0	0			
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
	壱岐森林組合協議	目標	日	30	30	30	30	30	
		実績	日	10	10				
		目標							
		実績							
		目標							
実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		3,064	6,514	6,514	8,430	8,430		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	3,064	6,514	6,514	8,430	8,430		
		地方債							
		その他特財							
		一般財源							
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		10,346	10,346	10,346	10,346	10,346		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金		10,346	10,346	10,346	10,346	10,346			
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		10,346	10,346	直接事業費	105,374				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金	10,346	10,346	県支出金	105,374				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	0				

基本事項	事業名	森林環境譲与税事業	整理番号	00153					
	事業区分	2 林業	実施義務	あり					
	根拠法令等	森林経営管理法							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<1>農林業の振興								
	④生産基盤の整備								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林の適切な管理と林業の成長産業化を両立するため、森林整備の担い手となる森林事業体の育成・強化を図る。							
	内容及び目的	所有者の自発的な森林整備が困難な状況だということから、公的に集積管理し地球温暖化防止に向けて森林吸収源対策を目的に森林整備を進める。							
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・木材生産計画(産地計画)を策定し、素材の生産量又は生産性を3年後におおむね1割以上増加させる事業体に必要な資格取得の経費を支援する。 ・新たに林業専門作業員や林業専門事務職員を雇用する事業体に、雇用から最大1年の期間を上限とし支援する。 							
年度別事業概要	R元年度	森林環境贈与税基金積立金 3,064千円							
	R2年度	森林環境贈与税基金積立金 6,514千円							
	R3年度	森林環境贈与税基金積立金 6,514千円							
財源情報	予算科目	05 款	02 項	02 目	03 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		06053	森林保全造林事業費				
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金	森林環境贈与税基金積立金			補助率	10/10		
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 環境の変化に適応している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 森林所有者に対しアンケート調査を実施した。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 アンケート調査の結果により委託による管理が可能か説明会を実施する。また、管理委託を受け伐採した販売可能な木材は、島内外へ販売し森林所有者の所得向上を図る。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後も森林所有者に対し、アンケートを実施する。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これ以上の効果は考えられない。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画図の作成は間に合わなかった。	B	総合判定 意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により、活動結果が得られた。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 森林環境譲与税基金に充てることができた。	A			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 全額県費であり森林所有者の役割分担は考えられない。	A	【外部評価】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定			

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	長峯 祐太				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		現在作付があるハウス面積の維持(アスパラ・いちご)	目標	ha	17.24	17.24	17.24	17.24	17.24
			実績	ha	16.94	17.27			
			達成率	%	98.3	100.2	0.0	0.0	0.0
		目標							
	実績								
	達成率	%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		本事業によるハウス補強の実施	目標	ha	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
			実績	ha	1.4	0.4			
目標									
実績									
目標									
実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		3,541,870	138,000	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	3,541,870	138,000					
		地方債							
		その他特財							
		一般財源							
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	3,679,870				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	3,679,870				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	0				

基本事項	事業名	農業用ハウス強靱化緊急対策事業		整理番号											
	事業区分	1	農業	実施義務	なし										
	根拠法令等	農業用ハウス強靱化緊急対策事業実施要綱													
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ④生産基盤の整備													
	事業の背景(課題・市民の要望等)	近年の台風等の度重なる災害により、農業用ハウスに甚大な被害が発生しており、施設園芸の経営及び野菜等の安定供給に影響を及ぼしている。													
	内容及び目的	耐用年数が経過したハウスの保守管理・補強等を実施し、現状のハウス栽培面積の維持を図る。													
財源情報	目標達成のための具体的手段・方法	①被害防止技術講習会等の開催(補助率:定額(国)) ・・・災害被害防止マニュアルの作成、保守管理や補強に係る技術指導の実施や技術講習会の開催、農業者がハウスの補強を行うための自力施工講習会等の開催に要する経費へ補助する。 ②既存ハウスへの被害防止対策(補助率:1/2(国)) ・・・今後10年以上の利用が見込まれるハウスを対象に、台風・大雪等によるハウスへの被害を軽減するために実施するハウスの保守管理及び補強、防風ネットの設置、換気扇や融雪・加温装置の設置に要する経費へ補助する。													
	年度別事業概要	R元年度	筋交い補強 841,870円 防風ネット 2,700,000円												
	R2年度	筋交い補強 138,000円													
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	28	大	00	中	00	小	00	細
	事業番号	05583 農業用ハウス強靱化緊急対策事業													
	財源名称	国庫支出金											補助率		
判定	国庫支出金	農業用ハウス強靱化緊急対策事業										補助率	定額、1/2		
	地方債											充当率			
	その他特財											補助率			
コメント及び合否											合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（園芸農家）は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業実施により栽培面積の維持・拡大を目指すものであり最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 必要設備や機械の導入を図る上で必要な事業であり、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通りに実施し、面積の減少幅を抑えた。	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画に基づいたハウス補強が実施できた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	【外部評価】 総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国庫補助事業であり、改善の余地はない。	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	農林課	班名:	農業振興班	担当者名:	長峯 祐太					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		出荷本数	目標	千本		55	56	57		
			実績	千本		112				
			達成率	%		203.6	0.0	0.0		
			目標							
	実績									
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
		品質向上による販売単価の増	目標	本/円		40	42	44		
			実績	本/円		52				
		目標								
		実績								
	目標									
	実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		0	575	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源		575							
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	575					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
一般財源				一般財源	575					

基本事項	事業名	高収益作物次期作支援事業				整理番号										
	事業区分	1	農業			実施義務	なし									
	根拠法令等															
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															
	<1>農林業の振興															
	②経営力の強化															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	花き農家が生産する高収益作物の花きが新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が減少し、価格低下による経営悪化が懸念される。農家から切実な要望が出されており、緊急的な支援を実施することが急務である。														
	内容及び目的	高収益である花き生産にかかる経費の一部を支援し、経営体質の強化を図る。														
	目標達成のための具体的手段・方法	国の緊急支援特別対策事業に加え市単独で次期作に向けた種苗や資材購入等の経費の一部(50,000円/10a)を助成する。														
年度別事業概要	R元年度	-														
	R2年度	@50,000円×115a=575,000円														
	R3年度	-														
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	02	大	10	中	00	小	00	細	
	事業番号		05403		農業経営安定化支援事業											
	財源名称	国庫支出金					補助率									
		県支出金					補助率									
		地方債					充当率									
その他特財						補助率										
判定	コメント及び合否					合否	合・否									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 コロナ禍で花き農家の作付意欲の維持・向上を図ることを目的とした事業であり、農家からの強い要望により実施したため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（花き農家）は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 農家で対処できない課題については今後も支援をしていく必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 花き農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 花き農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 花き農家において経営改善の取組が行われ、成果目標を達成した。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 産地を維持するため、各花き農家の経営努力がなされている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 花き農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 事業背景を鑑みると、改善の余地はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				総合判定	
				意見等	
				【外部評価】	

個別事業評価調書 (普通建設事業・**ソフト事業**)

課名：	農林課	班名：	農業振興班	担当者名：	白川 哲司					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		年間出荷頭数の維持	目標	頭	-	560				
			実績	頭	-	505				
			達成率	%	#VALUE!	90.2				
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
		常時飼育頭数の維持	目標	頭	-	860				
			実績	頭	-	867				
経営体質強化メニューへの取組		目標	種類	-	3					
	実績	種類	-	3						
	目標									
	実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	財源内訳	直接事業費	0	16,650	0	0	0			
		国庫支出金	0	16,650						
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源									
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	財源内訳	直接事業費	0	0	0	0	0			
		国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
財源内訳	直接事業費	0	0	直接事業費	16,650					
	国庫支出金			国庫支出金	16,650					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
一般財源			一般財源	0						

基本事項	事業名	肥育牛経営等緊急支援特別対策事業	整理番号	
	事業区分	3 畜産業	実施義務	なし
	根拠法令等	肥育牛経営等緊急支援特別対策事業実施細則		
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる			
	<1>農林業の振興 ②経営力の強化			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	令和2年1月より枝肉単価の下落が続いていることに加えて、新型コロナの影響で市場において枝肉が供給過多の状況にあり、さらなる単価の下落が予想される。このことにより、枝肉の販売価格に対する生産額の比重の高まりが加速し、老岐牛の市場への安定供給が困難になり得る。これらの状況を克服し、今後も継続して優良な老岐牛を生産し出荷するために、肥育農家の経営体質の強化を図る必要がある。		
	内容及び目的	経営体質の強化を図るメニュー(飼料分析、血液分析、肉質分析、畜舎環境、経営分析の5メニューのうち、2以上のメニューの取り組みに対する補助。認定要領等は県基準による。)への取り組みにより、肥育牛経営農家の経営体質の強化を図り、優良な老岐牛を安定的に生産・出荷するため、定額補助を実施する。		
	目標達成のための具体的手段・方法	対象：市内肥育牛経営農家 補助額： (当初) 年度内出荷見込頭数563頭×@20,000円(国に準じる) 補助予定額 ¥11,260千円 (追加) 下半期出荷見込頭数302頭×@25,000円(市独自補助) 追加補助額 ¥7,550千円 計 18,810千円(予算額)		
年度別事業概要	R元年度	-		
	R2年度	補助実績額 上期分) 243頭×@20,000円=4,860千円 下期分) 262頭×@45,000円=11,790千円 計16,650千円		
	R3年度	-		
財源情報	予算科目	02 款 01 項 14 目 06 大 00 中 00 小 00 細	事業番号 16799 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業(農林課)	
	財源名称	国庫支出金	地方創生臨時交付金	補助率 100
		県支出金		補助率
		地方債		充当率
	その他特財		補助率	
判定	コメント及び合否		合否	合・否

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、肥育牛経営が困難な状況の中、農家経営の安定化及び老岐市場の活性化のために必要な事業となっている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	国県の対策の状況と合わせ効果的に事業を展開する必要があるとともに、コロナ影響による市場の状況の如何によっては、農家の経営維持を図るため、市独自の緊急的な対応も視野に入れることが肝要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 肥育農家において経営改善の取組が行われる一方、出荷頭数の成果目標値には達しなかった	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐牛ブランドを堅守するため、各肥育農家の経営努力がなされている	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJA老岐市肥育部会と1個人事業者へ補助しており効率的である	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 上期分は国県の補助事業への継ぎ足しとしており、下半期分は市独自事業である	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	

コロナ禍になった際の緊急対策事業であり、今後の感染拡大による営農への影響を見極めることとし一旦休止とする。

【2次評価】